

調	査
報	告

特定有人国境離島のいま③

島根県島後しまのち

本財団事務局

島後は島根本土の沖合八〇キロメートルほどの日本海上に位置する、隠岐諸島最大の島（外周一五・一キロメートル、面積二四二・八二平方キロメートル）である。平成一六年に西郷町、布施村、五箇村、都万村の四町村が合併して隠岐の島町が誕生した。令和六

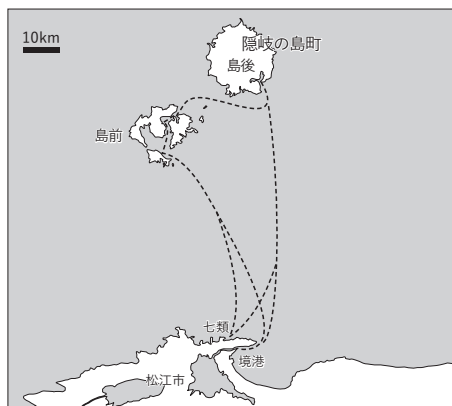
年十一月一日現在の人口は、一万三〇八八人。同町は島前三町村とともに有人国境離島法の特定有人国境離島地域に指定されている。

ユネスコ世界ジオパークをはじめとする地域資源を活かした観光業の促進などに取り組んできている。本稿では、同交付金の「雇用機会拡充事業」における、町内事業者の取り組み事例を紹介する（令和六年九月一四～一六日の調査

町では、平成二九年の同法施行以降、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（以下、特定有人国境離島交付金）」を活用し、航路・航空路運賃の低廉化や「隠岐



隠岐三大杉に数えられる「岩倉の乳房杉」(筆者撮影)。



時点)。なお、同町では法施行から令和六年度までの八年間で、四一件の雇用機会拡充事業を採択、一四〇名の雇用が生まれている。

合同会社ねんりん

——町内初の共生型デイサービス

令和六年四月、「合同会社ねんりん」は「障がい者」「障がい児」「高齢者」が同じ屋根の下でケアを受けられる共生型サービス施設「デイサービスえん



「合同会社ねんりん」代表の山根さき子さん。

がわ」を開業した。代表を務める山根さき子さんは神戸出身のＩＴターナー。平成二一年に来島した際、隠岐の島町内に障がい者福祉施設が少ないと感じ、移住して令和五年九月に「ねんりん」を創設したという。

現在、町には障がい者福祉施設が三



古民家を改装した「デイサービスえんがわ」の外観。

カ所、高齢者福祉施設（デイサービス）が一カ所あるが、一つの建物で複数サービスを提供する共生型施設は、えんがわが初となる。建物は島の南部・加茂地区で売りに出されていた空き家を購入し、改修にあたって特定有人国境離島交付金を活用。事業の申請に際しては、隠岐の島町商工会からのアドバイスを受けた。「施設の改修にあたって交付金を活用できたことは非常にありがたかった。ただ、利用者のためにも施設の駐車場や私道（いずれも現在も砂利）を整備したいが、交付金の対象外。こういったところにも活用できるとありがたい」。

山根さんによると、障がい者福祉施設では、利用者が作業に取り組む際に、つまづくことが多く、一方、高齢者は人生経験が豊富なため、両者を組み合わせることでシナジー効果が生まれる点も、共生型施設のメリットだという。実際にえんがわでは、小学校低学年の

障がい児と、高齢の利用者が一緒に本を読んだり、作業をする姿がみられる。障がいのある方を受け入れるにあたり、通常は、一八歳未満は児童福祉法に基づく障がい児施設、それ以上は障害者総合支援法に基づく障がい者施設が対応するため、一八歳になると施設を移動することになるが、共生型施設であれば共生型サービス制度により、継続して同じ場所に通所可能なことも利点としてあげられた。

現在、同施設は、正職員五名と月に三〜四回勤務するパート三名の八人態勢で運営している。利用者は障がい者一二人、障がい児四人で、生活介護サービスを希望する高齢者からの問い合わせも二件ほど受けているという。なお、施設での受け入れは、生活介護・放課後等デイサービス・通所介護で一日最大二〇名まで可能となっている。「利用者一人ひとりのやりたいことを聞いて、楽しみ（生きがい）につなげて

いく。引きこもりがちな高齢者や障がい者にも来てもらいたい」

えんがわでは、地域に根差した施設となることを目指し、インスタグラムで利用者の日常風景を紹介している。

また、（令和六年）九月には施設利用者と地域住民による交流会を開催。こういった取り組みにより、少しずつ施設に対する認知が広がり、問い合わせにもつながりつつあるという。地域住民のウェルビーイングに向けた取り組みに今後も注目したい。

OKIDS'

——英語教室兼交流拠点の整備

西郷港ほど近くに建つ古民家の改修作業が進められている。ここは、島内で英語教室を運営する「OKIDS'」

が九月末に開設する新しい教室である。教室の代表を務める篠原若菜さんは、オーストラリアでの子育ての経験から、



「OKIDS'」の新教室（篠原若菜さん提供）。

地域コミュニティの中での活気ある英語教育により、隠岐の子どもたちが楽しみながら英語を使ったり学んだりできたらと考え、島にUターン後、英語教室を開設した。

現在の利用者は、島内の小中学生約五〇名ほど。これまでは自宅の広さ八畳ほどの一室を使い、英語によるコミ



広々とした新教室での幼児のアルファベット教育(篠原若菜さん提供)。

ユニケーションスキルの向上や英語学習支援を行なってきたが、コロナ禍を経て、生徒が増えてきたため、自宅だけでは一人ひとりの学習空間を確保することが難しくなり、新規入会者の受け入れも困難になってきた。実際、未就学児や高校生からの入会希望もある

が、人材やスペースの関係から応えきれてはいない状態である。

そこで篠原さんは、特定有人国境離島交付金を活用し、港の側に購入した古民家を教室専用の施設として整備することを決意。また、令和六年四月にスタッフを一名雇用した。事業が軌道に乗れば、今後も雇用を拡大する意向はあるものの、社会保険の加入などの関係で、人を採用することは容易ではない。なお、同交付金の申請に当たっては、町役場や商工会の担当者などに疑問点などを問い合わせ、いろいろと助言をいただくなどのサポートを受けたという。

新しい建物は、多様化する英語学習ニーズに応えるとともに、地域の方や隠岐に来る外国人などが気軽に立ち寄れるような交流拠点にしていきたいと考えている。篠原さんによると、英語学習の面では「現在は英会話に力を入れていますが、高校受験、英語検定な

どの指導の依頼を受けるなど、英語教室を始めた当初よりニーズの広がりを実感する」、観光の面では「(私は)英語教室に加え、外国人向けのレンタカーの貸し出し対応などの仕事も担っている。その経験から外国人向けの交流・情報発信施設の需要があるように感じる」という。そこで、新施設では、英語教室の生徒数を七〇名強に増やすほか、受け入れ対象を三歳〜高校生まで拡大することを目標としている。加えて交流スペースを併設し、イベントを開催するなど、交流の場としての機能を付加させる予定である。

篠原さんは「子どもたちには広い教室で伸び伸びと英語を学んでもらいたい。OKIDS'で英語を学んだ生徒が、さらに次の世代に英語を教えられるようになったり、高校、大学を経て島内に戻ってきてくれると嬉しい」と、展望を語った。

合同会社Biken

— 飲食店経営・畜産業・建設業、

多角的な事業展開

合同会社Bikenは、おもに島内で山間部の斜面造成や土砂崩れ防止などの法面工事を担う建設業を中心に、



「合同会社Biken」代表の石橋知典さんとご家族(筆者撮影)。

畜産やネイルサロンなども手掛ける。代表を務める石橋知典さんは一五年ほど前にUターンし、Bikenを起業した。令和六年に設立五年目を迎え、現在の従業員数は七名である。

多角的に事業を展開し、令和六年秋には、特定有人国境離島交付金を活用して、西郷港近くに居酒屋「頂」^{いたadaki}をオープン予定(その後、一月二日に開業)。

新事業を始めるにあたり隠岐の島町に同交付金を紹介してもらったが、過年度はプレゼンが上手いかず、不採択となってしまう。今年度、再挑戦したところ、熱意を込めた事業計画が選考側に評価され、採択にいった。

店では、「誰もが気軽に楽しめる居酒屋」をコンセプトとし、観光客を主なターゲットに、大山地鶏を炭火で焼いた焼き鳥をはじめ、隠岐産黒毛和牛やイワガキといった地元の食材を使った料理や隠岐^{ひそぎ}誉などの地酒類も提供していくという。また、店内各所にモニタ

ーを設置。「観光客が限られた時間で隠岐すべての観光地を回るのは難しい。そこで、ローソク島や古典相撲といった隠岐の自然や文化を紹介する映像を店内で流していきたい」と、石橋さんは狙いを説明する。なお、映像制作にあたっては、(一社)隠岐ジオパーク推進機構の協力も得ているようだ。店から徒歩一〇分圏内に島根県隠岐合同庁舎があることから、昼食時の弁当の販売も検討しているという。

同社が手掛ける他の事業について、畜産では、現在、島前から購入した親牛一七頭ほどを飼育し、仔牛を年間一五頭ほど島外に出荷している。「島の限られた面積では出荷数が限られる。まとまった数を安定供給できる島外の産地との競争となるため、売値を上げることが難しい」と、石橋さんは課題を口にした。ネイルサロンについては、事務員として雇用した人材が、たまたまネイルスキルを持っていたため始めた

事業で、現在は、事務所に隣接する建物を使い完全予約制で営業している。

建設業については、特に繁忙期が重なった時の働き手の確保が課題としてあげられた。体力仕事ということもあり、若い人材を必要としているが、島内での確保は非常に難しいという。近年では、資材費や人件費の高騰も著しい。石橋さんは「自分が創業に向かって取り組むことで、今後、自分より下の世代の人たちが夢を持てるようにしたい」と、抱負を語った。なお、石橋さんは四人のお子さんに恵まれており、隠岐出身の奥様によると「島は待機児童などの問題もないため、子育てしやすい」とのことだ。

隠岐シーサイドホテル MIYABAI

——体験と宿泊の融合を目指す

隠岐シーサイドホテル MIYABAI

は、株式会社隠岐商事が隠岐の島町から指定管理を受けて運営している宿泊施設である。令和六年七月に、特定有人国境離島交付金を活用して、ホテル前の土地に「隠岐シーサイドリゾートみやび」としてグランピングやシーカヤック施設を整備した。

グランピング施設は四棟あり、一棟あたり大人三名が宿泊可能。利用客からは「月光や星空、波の音など隠岐の自然を楽しめる」と、好評だという。室内は、冷暖房を完備しており快適に過ごすことができるほか、町が推進している木質ペレットを用いたバイオマス燃料による「バレルサウナ（フィンランド発祥の樽型の木製小型サウナ）」も売りの一つとなっている。

シーカヤックについては、ホテルの目の前に広がる西郷湾が入り江で波が穏やかなため、マリンアクティビティ初心者でも体験しやすいことが強みとなっている。「これまで体験型のアクテ

イビティと宿泊が融合した施設は島内になかった。観光客にとって（宿と体験の）両方を手配するのは手間だし、事業者としては、観光ニーズにワンストップで応えることで集客につなげたい」と、岡田修一総支配人は話す。なお、現在、隠岐ジオパーク推進機構が特定有人国境離島交付金を活用し、「滞在型観光の促進」として島内で体験・宿泊をした場合に、帰りの船賃が無料となる「おき得乗船券」を設定しているが、MIYABAIでの体験と宿泊を一括して利用するケースもその特典の対象となっている。

MIYABAIでは、同交付金の雇用拡充事業を活用して、令和六年四月および一〇月に一名ずつ地元の方をスタッフとして雇用／雇用予定。「交付金は従業員の確保・育成面でもとても助かっている。今後はＩターン者も積極的に雇用していきたい。また、若い人にも興味を持ってもらえたらと考え、島



内高校生の職場体験なども受け入れている」と、岡田さんは説明した。

このほか、インバウンド旅行者にも対応すべく、ベトナムやフィリピン籍の外国人従業員による英語接客や英語版の案内作成にも取り組む。また、バリアフリー対応の客室があることも特徴で、岡田さん自身が元もと介護職であった経験を活かし、車いすを使う宿泊客が来た際も対応している。

閑散期となる冬季には、雄のズワイガニをカニカゴで漁獲したブランド「隠岐松葉ガニ」を食べるツアーを企画。ツアー客に対し地域の団体が民謡

「隠岐しげさ節」を披露するなど、観光客の満足度の向上と地域の活性化に向けたさまざまな工夫を行なっている。

「伝統芸能を披露する機会を増やし、隠岐ならではのコンテンツとして集客につなげていきたい。こういった取り組みをバックアップできるような国の支援があると嬉しい」と、岡田さん。今後もし引き続きMIYABIの施設改修も含め、利用者が快適に過ごせるようなホテル運営に尽力していくという。

HOTEL こん

——ビジネス客をターゲットとした 宿泊施設

特定有人国境離島交付金を活用し、株式会社渡辺工務店では、令和五年にビジネス客に特化した「HOTEL こん」を開業した。同社は、島内で建設業を営んでおり、大型公共工事や工期が重なって島外に応援を頼む際に、宿

泊場所の確保に苦慮した経験が「ここ」を始める契機となったそうだ。

部屋数はシングル三六室（うち八室はセミダブルベッド）、ツイン四室の計四〇室。客室は、全室無線LAN・有線LANを備えており、デスクも広々としているため、テレワークをするのにも不自由のない環境となっている。当初の目論見通り、現在の稼働率は、ビジネス利用の多い火・木曜日はほぼ一〇〇パーセント、月・金曜日でも八五パーセントほどになっているという。利用者は、広島や松江など中国地方からが多く、大阪や東京からのそれも少なくない。課題は、五〇パーセント程度まで下がる土日・祝日の稼働率の向上である。

ホテル事業部の田月正人さんによると「近隣の宿泊施設との棲み分けや飲食施設との共存を意識している」という。そのため基本的に観光ツアー客の受け入れは行なっておらず、夕食は近

隣飲食店を紹介している。一方、営業や建設現場など仕事関係の利用者が多いこともあり、朝食・昼食には力を入れている。当初は、館内飲食の提供事業者を募集したが、応募が無かったため、内製化している。

現在、HOTELここは、正社員五人（うち二人は島外人材を雇用。田月さんも松江からの単身赴任者）、パート・アルバイト

イト一八人の計二三人で運営している。「特定有人国境離島交付金は、人件費にも充てることができるので非常に助かっている。ただ、現状の課題は、やはり人手不足、人材の確保だ」と、田月さんは話す。

以上の事例を鑑みると、隠岐の島町



「HOTELここ」の外観。

では、特定有人国境離島交付金を活用し、住民誰しもが健康で充実した生活を送るためのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上につながる事業（ねんりん、OKIDS）や、来島者の利便性向上に資する事業（Biken、ホテルMIYABI、HOTELここ）が展開されて

いた。同町は「生まれてよかった、住んでよかった、訪れてよかった」の三つの「よかった」が響くまちづくりを目標に掲げているが、同交付金がその実現のための追い風となっているのを強く感じた。一方、雇用拡充が大きな題目であるにもかかわらず、課題として「人手不足」をあげる事業者が多かった。全国的に「人手不足」や「売り手市場」が叫ばれる昨今、求人票に記載される条件面だけで、島に移住して働きたいという人を呼び込むことは難しい。この島だからこそ「住んでみたい」と、思えるような仕組み——子育てや教育環境の整備、固有の自然・文化を活かした地域づくりなど、隠岐の島町ならではの施策を後押しするような国の支援があると、移住定住促進（人口社会増）や労働人口の増加につながるのではないだろうか。

（文・石川、森田／写真・筆者撮影、取材者提供以外は小原佐和子撮影）